

RCEP と中国

～期待と懸念～

秋山 憲治

1. はじめに

RCEP(アールセップ) (Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement : 東アジア地域包括的経済連携) が、2022年1月1日に発効した。本論では、まず、RCEP の概略を検討したうえで、今後、中国が重要な影響力を及ぼすと思われるので、RCEP と中国の関係と今後の行方について検討したい。

2. RCEP とは

RCEP は、2012年 ASEAN10 カ国に日本・中国・韓国、オーストラリア・ニュージーランド・インドの 6 カ国、計 16 カ国が参加し交渉を開始した。当初、ASEAN+中国のように、個々の国と FTA (自由貿易協定) を結んでいたが、ASEAN+5 (日中韓、オーストラリア・ニュージーランド) のようにアジア広域の交渉を考えた。しかし、日本は中国の影響力を懸念して、インドの参加を強く求め 16 カ国になった。しかし、2019年にインドは中国製品の輸入急増など国内産業へ影響を懸念して、交渉から離脱していき、残り 15 カ国が、2020年11月15日に第4回首脳会議で署名し、2022年1月1日に発効した。

RCEP は世界の GDP、貿易総額、人口規模、それぞれ約 3 割を占める巨大な広域経済連携であり、また、日本にとっては、中国と韓国と初めて締結された経済連携協定でもある。

RCEP の主な交渉分野として、次のようなものがある。

- ① 物品貿易：関税や非関税の削減、撤廃、原産地規則、税関手続及び貿易円滑化など
- ② サービス貿易：金融や保険、物流など
- ③ 投資：内国民待遇義務や最恵国待遇義務など
- ④ 経済協力及び技術協力：中小企業の能力向上や活動の推進など
- ⑤ 知的財産権：著作権や商標、意匠、特許等の保護規定など
- ⑥ 競争：反競争的行為の禁止など
- ⑦ 紛争解決：紛争解決のための協議やパネル手続など
- ⑧ その他

上記のように、単なる FTA ではなく、物品・サービス貿易や投資の自由な市場アクセスやルール形成・統一化、経済協力、知的財産権の保護、電子商取引など交渉は多岐に及ぶ包括的な経済連携協定である。今後、貿易や投資など域内の経済関係を強化し、相互依存関係を進める重要な役割を担うと考えられる。

アジアは発展段階、政治体制、社会構造も異なり、多様で複雑である。先進国あり、発展

途上国、そして社会主義国もあるため、各交渉分野で合意をまとめるのは難しいため、RCEPは自由化やルールのレベルは、必ずしも高くはない。ちなみに、関税撤廃率の品目数を見ても91%となっており、TPP（環太平洋経済連携）など他のFTAの撤廃率が99%以上などと比較すると低い内容となっている。

しかし、水準が低いとしても、期待は大きい。15カ国と多数の国が広域連携したということは、関税の撤廃や削減を通じて貿易を促進し、海外投資の促進など、相互のビジネス環境の整備や経済協力の合意など、経済の相互依存体制が強化されることを意味する。特に、生産工程やロジスティクスなど、複数の国にまたがって多くの中間財（部品）が行き来しながら最終製品が作られて北米やEUに輸出される生産ネットワークが構築される建設的な協定になることは確実である。

日本にとっても、中国と韓国は貿易や投資の重要な相手国であるが、これまでFTAは歴史問題や政治面でなかなか進展しなかったが、中国・韓国と新たにFTAが結べたことは、大きな利点となった。また、発展著しく、チャイナ+ワンとして、アジアの生産基地や消費を担うASEANとは、貿易の拡大のみならず、アジアを巡る効率的なサプライ・チェーン、生産ネットワークの強化がなされることは確実である。

しかし、RCEPが、今後、公正なルールのもと自由な取引を発展させ、アジアの経済発展をけん引し、広域経済圏を構築することが、本当に出来るのだろうかという懸念もある。

3. 世界GDP第2位の経済大国としてRCEPに参加する中国

かつて、中国がWTOに加盟したとき(2001年)、先進国は、中国を国際経済のメンバーとして認知し参加させることで市場経済に巻き込み、ゆくゆくは民主主義に基づく市場経済国家となると期待された。しかし、中国は、発展途上国としてWTOに加盟し、途上国待遇で、有利な条件（自由化の猶予など自国産業の保護）を利用し、輸出を中心に自由貿易を謳歌した。社会主義市場経済の下、国有企業や国内産業を優遇・保護し、二桁に及ぶ高度経済成長を実現し、2008年には北京オリンピック、2010年には上海万博そしてGDP世界2位の経済大国になっていった。

RCEPは2012年に交渉が開始されたが、中国は、世界第2位の経済大国として、広域経済圏への参加を期待した。一方、2010年には、米国を中心とするTPP交渉も始まった。RCEPはTPPに対抗する中国を中心とする対立軸とも考えられる。2013年、中国は世界戦略である「一带一路構想」を発表している。「アジアインフラ投資銀行」の提唱は、アジアの発展途上国を中心に、インフラ投資を中心に経済協力をして、中国中心の広域経済圏の形成を目指し始めた。

RCEPは緩やかな経済連携で、中国や発展途上国には、交渉に参加し合意しやすい。社会主義市場経済の中国にとって国有企業や民間企業の補助金などの問題があり、途上国は国内産業の保護などの必要があり、レベルの低い交渉となる。アジア諸国の貿易相手国として第1位は中国が占めており、経済大国中国は影響力を及ぼしやすい。さらに、米国も参加し

ていないし、日本が参加を強く求めたインドも、途中から交渉から離脱していったので、中国の存在感や影響力はますます大きくなる。

中国は、自国の国際戦略の1つのステップとして RCEP があるのではないかと。特に、2017 年 TPP から米国が離脱し、更にトランプ政権下で米中貿易摩擦が激化するさなか、RCEP をまとめる意義は大きい。アジア各国にとって、中国は第1位の輸入相手国であり、スマホやパソコンから玩具に至るまで多様な製品を輸入している。また中国は、関税の撤廃や削減を行い輸出環境は改善され、巨大な中国市場にアクセスしやすくなり、輸出や投資先として期待も大きい。

一方、中国は経済成長に伴いアジア投資も進んでおり、中国を中心とするサプライ・チェーンも進展している。これは、アジア各国に利益をもたらすのも事実であるが、一方では中国への過大な依存リスクをもたらす。アジアの経済・産業構造が、中国を中核国として、他のアジア諸国を周辺国にヒエラルキー構造ができるのではないかと懸念される。

中国は社会主義市場経済という特殊な市場経済体制を取っており、社会主義という強権国家であり、経済大国である中国が、RCEP で合意されたルールを恣意的に運用するのではないかと、中国に有利なようなルールの運用がなされる可能性もある。また、米国が加わっていないし、またインドも最後の段階で離脱したため、日本をはじめとして他の加盟国が中国を牽制できるかが問われる。

すでに述べたように、協定は、市場アクセスの改善やルールの形成、経済協力の3点であるが、共通のルールの形成が最も重要であるが、ルールが公正に運用されなければ意味がない。中国は経済大国で、社会主義市場経済というカッコつきの市場経済であり、また、「上に政策あれば、下に対策あり」と言われ取引文化もあり、民間企業や地方政府が順守せず、恣意的に運用する可能性もある。

4. 中国の TPP 加盟申請の意図

TPP は、2010 年に交渉が開始され、日本は 2013 年に参加し 12 カ国で交渉が進展して 2015 年大筋合意まで至ったがいったが、最後の土壇場で、2017 年トランプ大統領により離脱した。その後、日本を中心に残り 11 カ国で、従来の高いレベルの基本枠組みを基に 2018 年 1 月に TPP11 協定 (CPTPP : Comprehensive and Progressive for Trans-Pacific Partnership : 包括的先進的な環太平洋パートナーシップ協定) が合意され、国内の承認を経て 2018 年 12 月に発効に至っている。

2021 年 9 月、中国が TPP 加盟申請を発表した。中国は台湾の TPP 加盟先行を阻止する目的もあるが、米国が参加していない TPP への加盟申請は、TPP に対する「揺さぶり」ではないかと。米中摩擦の中で、経済問題というより政治的目的の色彩が強い。

中国の TPP 加盟には、国有企業や国内産業の優遇・保護、データ保護主義など、厳しい取引条件やルールを超えなければならない課題が多い。日本など先進国は、経済大国としての中国に厳しい条件を求めるだろう。しかし、中国が国有企業の優遇を外すことは社会主義

経済を辞めることになるので難しいが、中国が妥協する可能性は低い。しかし、TPP 加盟国にはベトナムのような社会主義国もある。そうした場合、協定には時間的猶予や例外規定などがある。そうした例外規定を用いて、加盟を実現させること可能かもしれない。RCEP や「一带一路戦略」で、中国の存在感を強め、一部の TPP メンバーを囲い込み、支持を広げるといことも考えられる。アジアのなかで、No.1 の経済取引相手国で巨大な国内市場を抱えている中国を無視することはできない。時間をかけて交渉に臨めば、中国を例外として加盟を認めざるを得なくなるかもしれない。中国加盟の可能性は、それほど高くないかもしれないが、もし、加盟が実現しなくても、TPP11 の中には、中国の加盟を歓迎する国もあるので、加盟国間に問題提起し、分断する、ひいては、米国に対し圧力をかけることにもなる。

5. 終わりに

RCEP は、加盟国全体に利益を及ぼすにしても、中国に有利な相互依存関係が進展し、中国の存在価値が増し、影響力が強まる。

中国にとっては、RCEP は国際戦略の 1 つのステップであり、「一带一路構想」と相まって、TPP 加盟申請など経済外交交渉を通じて、自国の存在感を強化しアジア太平洋のリーダーとなることである。そして、もともとは米国の基本構想であったアジア・太平洋広域経済圏 (FTAAP : Free Trade Area of the Asia Pacific) の形成を米国に取って代わり自らが構築すること望んでいる。

RCEP や TPP において米国が加盟していない現状は、中国に有利な状況をもたらし、最終的には、覇権構想の実現を意図しているのではないかと思われる。もともと、中国包囲網と言われた TPP 協定が、米国の離脱によって中国の TPP 加盟申請に至っている。中国が加盟できるのか、できないのか、もし、できるとしたらどのような条件で加盟が認められるか、TPP が本来の高い水準の自由化やルール形成を維持できるのか、いろいろと懸念材料が出てくる。

自由な取引ルールに基づく相互依存関係が形成されることが期待されるが、中国の経済大国としての影響力が大きい現在、社会主義市場経済の中国が経済パワーを利用して自国本位のルールを主張すると、ゆがんだ国際経済関係が形成されてしまうのではないかと懸念される。